



令和8年（2026年）1～3月期平均

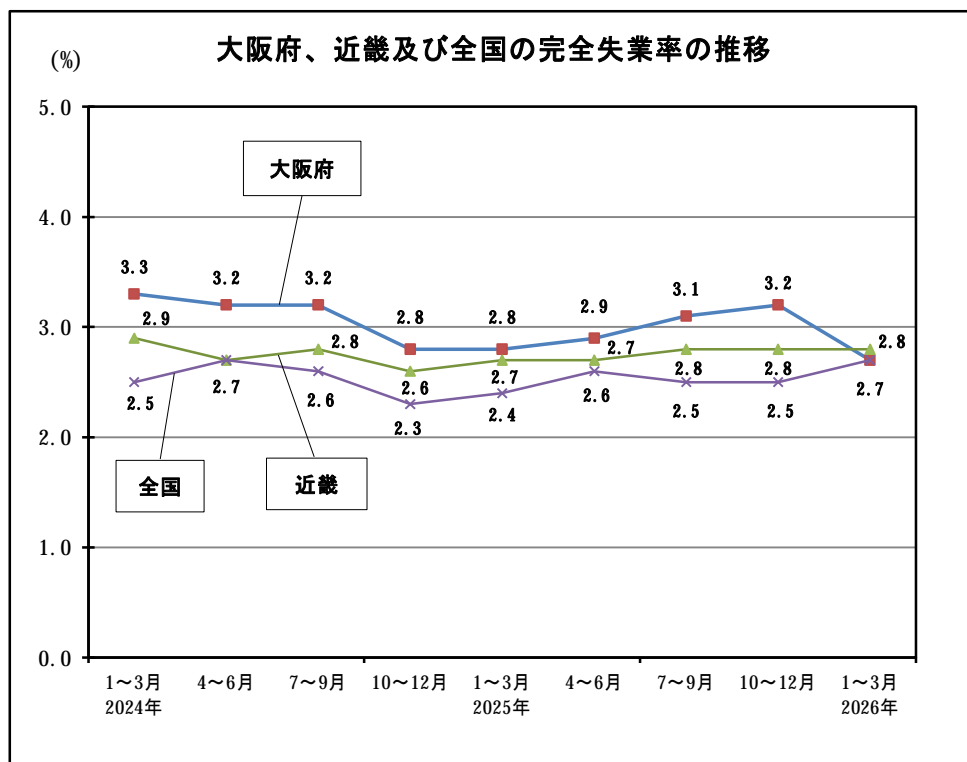
完全失業率	2.7%	・・・前年同期に比べ0.1ポイント低下 (労働力人口に占める完全失業者の割合)
完全失業者数	13万3千人	・・・前年同期に比べ4千人(2.9%)減少
就業者数	481万人	・・・前年同期に比べ2万3千人(0.5%)増加
休業者数	15万8千人	・・・前年同期と同数
労働力人口	494万3千人	・・・前年同期に比べ2万人(0.4%)増加
非労働力人口	285万人	・・・前年同期に比べ1千人(0.0%)減少

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

正規の職員・従業員	249万2千人	・・・前年同期に比べ4万4千人(1.8%)増加
非正規の職員・従業員	161万3千人	・・・前年同期に比べ5万7千人(3.4%)減少

(参考) 大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

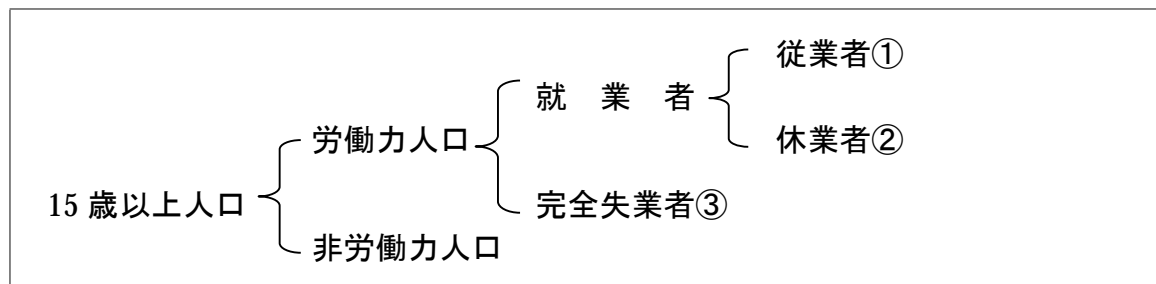
近畿は2.8%で、前年同期に比べ0.1ポイント上昇
 全国は2.7%で、前年同期に比べ0.3ポイント上昇



<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,900世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなくて調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2)仕事があればすぐ就くことができる
 - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

<推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

<その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率									
		男女計			男			女			
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	
平成28年	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8	
2016年	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2	
	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7	
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6	
	平成29年	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
2017年	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0	
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6	
	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5	
平成30年	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3	
	2018年	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
		7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
平成31年	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1	
	平成31年・令和元年	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
		4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
2019年	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1	
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0	
	令和2年	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
2020年		4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8	
	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5	
令和3年	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6	
	2021年	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
		7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
令和4年	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3	
	2022年	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
		4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
令和5年	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1	
	2023年	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
4 ~ 6 月		3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	
令和6年	7 ~ 9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5	
	10 ~ 12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2	
	2024年	1 ~ 3 月	3.3	2.9	2.5	3.7	3.0	2.6	2.8	2.9	2.5
4 ~ 6 月		3.2	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	3.0	2.4	2.6	
令和7年	7 ~ 9 月	3.2	2.8	2.6	3.6	3.1	2.7	2.6	2.4	2.4	
	10 ~ 12 月	2.8	2.6	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.3	2.2	
	2025年	1 ~ 3 月	2.8	2.7	2.4	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.3
4 ~ 6 月		2.9	2.7	2.6	3.1	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	
令和8年	7 ~ 9 月	3.1	2.8	2.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.6	2.3	
	10 ~ 12 月	3.2	2.8	2.5	3.3	3.0	2.8	3.2	2.5	2.1	
	1 ~ 3 月	2.7	2.8	2.7	2.3	2.7	2.9	3.1	2.8	2.4	

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数			
		男女計	男	女	男女計	男	女	
令和5年	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105	
	2023年	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
		7 ~ 9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
	10 ~ 12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66	
令和6年	1 ~ 3 月	4,729	2,534	2,195	150	50	100	
	2024年	4 ~ 6 月	4,737	2,538	2,199	126	48	78
		7 ~ 9 月	4,758	2,579	2,179	143	60	83
10 ~ 12 月	4,743	2,550	2,193	140	48	92		
令和7年	1 ~ 3 月	4,787	2,530	2,257	158	65	93	
	2025年	4 ~ 6 月	4,801	2,556	2,245	125	54	70
		7 ~ 9 月	4,880	2,588	2,292	133	59	74
10 ~ 12 月	4,798	2,533	2,265	124	38	86		
令和8年	1 ~ 3 月	4,810	2,566	2,244	158	60	98	

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2026年1～3月		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7795	862	1040	997	1292	1198	2406	5389
労働力人口	(2)	4943	471	946	881	1127	952	566	4377
うち 世帯主	(3)	1720	16	182	315	492	441	275	1445
就業者	(4)	4810	450	915	865	1096	925	559	4251
従業者	(5)	4652	432	865	834	1080	904	537	4115
主に仕事	(6)	3897	218	816	748	932	776	406	3491
通学のかたわらに仕事	(7)	208	195	11	-	2	-	-	208
家事などのかたわらに仕事	(8)	546	18	38	86	146	128	131	416
休業者	(9)	158	18	50	31	15	21	22	136
完全失業者	(10)	133	21	31	16	31	27	7	126
うち 世帯主	(11)	18	-	-	2	6	8	1	16
非労働力人口	(12)	2850	391	94	115	165	245	1840	1010
通学	(13)	373	357	15	1	-	1	-	373
家事	(14)	761	9	48	75	102	157	369	392
その他	(15)	1717	25	31	39	63	88	1471	245
就業状態不詳	(16)	2	-	-	1	-	1	-	2
労働力人口比率(%)	(17)	63.4	54.6	91.0	88.4	87.2	79.5	23.5	81.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.5	94.1	99.5	99.1	98.2	92.8	32.6	96.7
就業率(%)	(19)	61.7	52.2	88.0	86.8	84.8	77.2	23.2	78.9
完全失業率(%)	(20)	2.7	4.5	3.3	1.8	2.8	2.8	1.2	2.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.0	-	-	0.6	1.2	1.8	0.4	1.1
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4109	31	368	626	872	825	1387	2722
労働力人口	(23)	2770	28	331	566	779	682	385	2385
うち 就業者	(24)	2742	27	327	562	771	672	383	2359
非労働力人口	(25)	1339	4	37	60	94	142	1002	337
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	345	6	35	50	84	76	94	251
家族従業者	(27)	59	1	9	6	10	12	22	38
雇用者	(28)	4377	441	870	806	993	834	433	3945
主に仕事	(29)	3573	214	780	698	849	706	326	3247
通学のかたわらに仕事	(30)	207	194	10	-	2	-	-	207
家事などのかたわらに仕事	(31)	459	16	30	79	131	109	94	365
うち 役員を除く雇用者	(32)	4105	439	854	761	938	750	363	3742
正規の職員・従業員	(33)	2492	163	656	546	631	425	70	2422
非正規の職員・従業員	(34)	1613	276	198	215	307	325	293	1321
うち パート・アルバイト	(35)	1207	271	124	152	234	221	205	1002
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2661	207	607	563	702	455	128	2534
有期の契約	(37)	1002	111	156	135	168	231	201	801
1年以下	(38)	450	48	47	60	68	105	122	328
1年超	(39)	351	22	72	51	65	94	47	304
期間がわからない	(40)	201	40	37	25	34	33	32	169
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	430	118	90	63	67	61	30	399
従業上の地位不詳	(42)	28	1	1	3	9	4	11	18
(産業)									
農業、林業	(43)	16	-	1	1	5	3	7	10
非農林業	(44)	4794	450	914	864	1091	922	552	4241
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	295	18	55	52	73	67	30	265
製造業	(48)	659	29	126	128	189	136	52	607
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	23	1	7	3	6	6	-	23
情報通信業	(50)	206	10	72	48	42	24	9	197
運輸業、郵便業	(51)	278	13	40	51	68	76	29	249
卸売業、小売業	(52)	843	112	145	136	190	170	90	753
金融業、保険業	(53)	111	3	24	25	26	25	8	104
不動産業、物品賃貸業	(54)	127	6	12	21	30	18	41	86
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	189	9	31	31	54	36	27	162
宿泊業、飲食サービス業	(56)	374	145	52	51	52	34	41	333
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	170	15	47	31	28	27	22	148
教育、学習支援業	(58)	223	26	39	53	47	37	21	201
医療、福祉	(59)	712	35	151	121	176	139	90	622
複合サービス事業	(60)	17	2	3	2	5	4	1	16
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	358	15	69	69	58	75	73	286
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	117	5	22	27	28	30	5	112
分類不能の産業	(63)	91	7	18	17	17	17	15	76
非農林業雇用者	(64)	4373	441	869	806	992	832	432	3941
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	233	16	49	43	51	50	23	210
製造業	(68)	634	28	126	123	185	131	41	593
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	23	1	7	3	6	6	-	23
情報通信業	(70)	194	10	68	46	40	24	6	188
運輸業、郵便業	(71)	263	11	37	49	66	74	26	236
卸売業、小売業	(72)	797	112	142	131	182	154	76	721
金融業、保険業	(73)	111	3	24	25	26	25	8	104
不動産業、物品賃貸業	(74)	111	6	12	21	29	16	27	84
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	150	9	31	25	44	27	13	137
宿泊業、飲食サービス業	(76)	333	145	50	49	34	29	27	306
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	131	15	38	26	23	18	12	119
教育、学習支援業	(78)	208	26	38	50	43	33	18	190
医療、福祉	(79)	688	35	151	116	166	135	86	602
複合サービス事業	(80)	17	2	3	2	5	4	1	16
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	304	12	55	60	54	64	58	246
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	117	5	22	27	28	30	5	112
分類不能の産業	(83)	60	5	18	12	8	13	5	56

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2026年1～3月		大阪府 男							実数(千人)
		年齢階級							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3690	435	516	495	637	589	1018	2672
労働力人口	(2)	2627	231	485	464	588	523	336	2291
うち 世帯主	(3)	1491	9	156	268	415	391	252	1238
就業者	(4)	2566	220	474	457	570	512	332	2233
従業者	(5)	2506	211	462	452	563	502	316	2190
主に仕事	(6)	2339	105	443	449	557	494	290	2048
通学のかたわらに仕事	(7)	110	102	8	-	-	-	-	110
家事などのかたわらに仕事	(8)	57	4	11	3	6	7	26	31
休業者	(9)	60	9	12	5	8	10	16	44
完全失業者	(10)	61	10	11	7	18	11	4	57
うち 世帯主	(11)	10	-	-	1	3	5	1	9
非労働力人口	(12)	1063	204	31	32	49	65	682	381
通学	(13)	201	193	7	1	-	1	-	201
家事	(14)	44	2	3	4	7	10	18	26
その他	(15)	818	10	20	27	42	54	664	153
就業状態不詳	(16)	1	-	-	-	-	1	-	1
労働力人口比率(%)	(17)	71.2	53.1	94.0	93.7	92.3	88.8	33.0	85.7
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	75.6	90.0	99.4	100.0	98.6	95.1	35.8	97.6
就業率(%)	(19)	69.5	50.6	91.9	92.3	89.5	86.9	32.6	83.6
完全失業率(%)	(20)	2.3	4.3	2.3	1.5	3.1	2.1	1.2	2.5
世帯主完全失業率(%)	(21)	0.7	-	-	0.4	0.7	1.3	0.4	0.7
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2052	17	174	296	415	420	731	1321
労働力人口	(23)	1548	15	171	294	409	401	257	1291
うち 就業者	(24)	1537	15	171	294	406	396	256	1282
非労働力人口	(25)	505	1	3	1	6	19	474	31
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	246	5	25	33	58	52	72	173
家族従業者	(27)	9	1	3	2	1	1	2	7
雇用者	(28)	2293	214	446	419	505	457	252	2041
主に仕事	(29)	2100	102	416	413	498	444	227	1873
通学のかたわらに仕事	(30)	110	102	8	-	-	-	-	110
家事などのかたわらに仕事	(31)	38	2	10	2	3	4	17	21
うち 役員を除く雇用者	(32)	2086	213	432	383	466	391	202	1884
正規の職員・従業員	(33)	1538	73	347	345	420	306	48	1490
非正規の職員・従業員	(34)	548	140	86	38	45	85	154	394
うち パート・アルバイト	(35)	334	136	48	14	22	22	91	243
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1437	94	314	316	391	254	68	1369
有期の契約	(37)	451	61	75	45	50	105	116	335
1年以下	(38)	191	26	18	15	18	41	73	118
1年超	(39)	168	10	37	19	22	52	28	140
期間がわからない	(40)	92	24	20	10	10	12	15	76
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	192	57	44	21	24	31	16	177
従業上の地位不詳	(42)	18	1	-	3	6	1	6	11
(産業)									
農業、林業	(43)	12	-	1	1	3	2	4	8
非農林業	(44)	2554	220	473	456	567	510	329	2226
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	234	14	41	38	56	58	27	208
製造業	(48)	448	15	80	90	135	96	31	417
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	18	1	5	2	4	5	-	18
情報通信業	(50)	146	7	48	36	29	20	7	139
運輸業、郵便業	(51)	233	10	31	47	51	68	26	206
卸売業、小売業	(52)	422	66	74	60	90	91	42	380
金融業、保険業	(53)	49	-	9	11	13	12	4	45
不動産業、物品賃貸業	(54)	74	4	7	10	16	10	28	46
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	112	4	23	15	27	23	21	92
宿泊業、飲食サービス業	(56)	140	61	20	16	17	13	14	126
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	62	4	18	9	9	8	14	49
教育、学習支援業	(58)	85	15	14	19	10	15	12	73
医療、福祉	(59)	192	9	39	34	43	27	41	151
複合サービス事業	(60)	5	-	-	-	3	1	1	4
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	209	7	41	40	34	36	51	158
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	79	3	13	22	19	19	3	76
分類不能の産業	(63)	47	1	11	7	10	9	8	39
非農林業雇用者	(64)	2289	214	445	419	504	456	251	2038
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	177	12	36	33	34	42	20	157
製造業	(68)	432	14	80	86	132	94	25	407
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	18	1	5	2	4	5	-	18
情報通信業	(70)	137	7	45	34	27	20	5	132
運輸業、郵便業	(71)	219	7	29	44	49	66	23	196
卸売業、小売業	(72)	397	66	72	57	86	81	35	362
金融業、保険業	(73)	49	-	9	11	13	12	4	45
不動産業、物品賃貸業	(74)	62	4	7	10	15	8	19	44
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	89	4	23	11	23	17	11	78
宿泊業、飲食サービス業	(76)	121	61	19	16	8	9	9	113
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	46	4	12	8	7	6	8	37
教育、学習支援業	(78)	82	15	14	18	10	15	11	71
医療、福祉	(79)	176	9	39	30	36	25	38	138
複合サービス事業	(80)	5	-	-	-	3	1	1	4
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	173	6	31	34	33	30	39	134
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	79	3	13	22	19	19	3	76
分類不能の産業	(83)	29	1	11	3	4	7	2	27

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2026年1～3月		大阪府 女							実数(千人)
		年齢階級							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4105	427	524	501	655	609	1388	2717
労働力人口	(2)	2316	240	461	417	539	429	230	2086
うち 世帯主	(3)	229	7	26	47	77	50	22	207
就業者	(4)	2244	229	441	409	525	413	226	2018
従業者	(5)	2146	220	403	383	518	402	220	1926
主に仕事	(6)	1558	113	373	299	375	282	116	1443
通学のかたわらに仕事	(7)	98	93	3	-	2	-	-	98
家事などのかたわらに仕事	(8)	489	14	27	83	140	120	105	385
休業者	(9)	98	9	38	26	8	11	6	92
完全失業者	(10)	72	11	20	9	14	16	4	69
うち 世帯主	(11)	8	-	-	1	3	3	-	8
非労働力人口	(12)	1788	187	63	83	116	180	1158	629
通学	(13)	172	164	8	-	-	-	-	172
家事	(14)	717	8	45	71	95	147	352	365
その他	(15)	899	15	11	13	20	33	807	92
就業状態不詳	(16)	1	-	-	1	-	1	-	1
労働力人口比率(%)	(17)	56.4	56.2	88.0	83.2	82.3	70.4	16.6	76.8
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	62.2	100.0	100.0	92.2	96.3	78.1	15.7	90.8
就業率(%)	(19)	54.7	53.6	84.2	81.6	80.2	67.8	16.3	74.3
完全失業率(%)	(20)	3.1	4.6	4.3	2.2	2.6	3.7	1.7	3.3
世帯主完全失業率(%)	(21)	3.5	-	-	2.1	3.9	6.0	-	3.9
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2057	14	195	330	457	405	656	1401
労働力人口	(23)	1222	12	160	271	370	281	128	1094
うち 就業者	(24)	1204	12	156	268	366	275	127	1077
非労働力人口	(25)	834	2	35	59	88	123	528	306
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	99	1	10	17	26	24	22	78
家族従業者	(27)	50	-	6	4	9	10	20	30
雇用者	(28)	2084	227	424	387	488	377	181	1903
主に仕事	(29)	1473	112	363	285	351	262	99	1374
通学のかたわらに仕事	(30)	97	92	3	-	2	-	-	97
家事などのかたわらに仕事	(31)	421	14	20	77	128	105	77	344
うち 役員を除く雇用者	(32)	2019	226	421	379	473	359	161	1858
正規の職員・従業員	(33)	953	90	309	202	211	119	22	931
非正規の職員・従業員	(34)	1065	136	112	177	261	239	139	927
うち パート・アルバイト	(35)	873	134	76	138	211	198	114	759
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1224	113	294	246	311	201	60	1165
有期の契約	(37)	551	50	81	91	118	127	85	466
1年以下	(38)	259	22	29	45	51	64	49	210
1年超	(39)	182	12	35	31	43	42	19	163
期間がわからない	(40)	109	16	17	14	24	21	16	93
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	237	61	47	42	43	30	15	223
従業上の地位不詳	(42)	11	1	1	-	2	2	4	6
(産業)									
農業、林業	(43)	4	-	-	-	1	1	3	2
非農林業	(44)	2240	229	441	409	524	413	224	2016
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	61	4	14	14	17	9	3	58
製造業	(48)	212	14	46	37	53	40	21	191
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	5	-	1	1	2	1	-	5
情報通信業	(50)	60	4	25	12	14	4	2	58
運輸業、郵便業	(51)	45	4	10	4	17	8	3	42
卸売業、小売業	(52)	422	46	72	77	100	79	48	374
金融業、保険業	(53)	63	3	15	14	14	13	4	59
不動産業、物品賃貸業	(54)	52	2	4	11	14	8	12	40
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	77	5	8	16	28	14	7	70
宿泊業、飲食サービス業	(56)	234	84	32	35	35	22	27	207
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	107	10	29	22	19	19	8	99
教育、学習支援業	(58)	138	11	25	34	37	21	9	128
医療、福祉	(59)	520	26	112	87	133	112	49	471
複合サービス事業	(60)	12	2	3	2	2	3	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	149	7	29	29	24	39	21	128
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	38	2	9	5	9	11	2	36
分類不能の産業	(63)	44	6	7	10	7	8	7	37
非農林業雇用者	(64)	2083	227	424	387	488	376	181	1903
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	56	4	14	10	17	8	3	53
製造業	(68)	202	14	46	37	53	37	16	186
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	5	-	1	1	2	1	-	5
情報通信業	(70)	57	4	23	12	13	4	1	55
運輸業、郵便業	(71)	44	4	8	4	17	8	3	41
卸売業、小売業	(72)	400	46	70	74	96	73	41	359
金融業、保険業	(73)	63	3	15	14	14	13	4	59
不動産業、物品賃貸業	(74)	48	2	4	11	14	8	8	40
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	61	5	8	14	21	10	2	58
宿泊業、飲食サービス業	(76)	212	84	31	33	26	20	19	193
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	85	10	26	18	16	12	3	82
教育、学習支援業	(78)	127	11	24	33	33	19	8	119
医療、福祉	(79)	512	26	112	86	130	110	47	464
複合サービス事業	(80)	12	2	3	2	2	3	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	131	6	24	26	22	34	19	112
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	38	2	9	5	9	11	2	36
分類不能の産業	(83)	32	5	7	8	4	6	3	29

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2026年1～3月		大阪府 男女計							実数(千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4810	450	915	865	1096	925	559	4251
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	105	-	2	12	25	39	27	78
専門的・技術的職業従事者	(3)	948	63	287	181	201	144	71	877
事務従事者	(4)	1030	44	176	226	286	234	65	965
販売従事者	(5)	677	120	116	117	142	112	70	606
サービス職業従事者	(6)	682	144	102	94	127	98	116	565
保安職業従事者	(7)	69	0	6	17	15	8	22	47
農林漁業従事者	(8)	17	1	1	1	6	2	7	11
生産工程従事者	(9)	499	29	104	98	121	104	43	457
輸送・機械運転従事者	(10)	170	2	22	16	43	52	37	134
建設・採掘従事者	(11)	167	10	23	23	49	43	19	148
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	368	30	61	67	67	75	69	299
分類不能の職業	(13)	79	7	17	12	14	15	14	65
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4810	450	915	865	1096	925	559	4251
休業者	(15)	158	18	50	31	15	21	22	136
従業者	(16)	4652	432	865	834	1080	904	537	4115
週1～34時間	(17)	1839	280	230	285	364	350	331	1508
週35～48時間	(18)	2189	124	505	422	540	433	164	2025
週49～59時間	(19)	391	17	93	75	104	80	22	369
週60時間以上	(20)	215	9	36	47	69	40	14	201
週間就業時間不詳	(21)	18	1	1	5	4	1	6	12
平均週間就業時間(時間)	(22)	34.9	25.0	38.4	37.1	37.4	35.4	27.7	35.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	161511	10754	33146	30725	40261	31917	14708	146803
非農林業雇用者	(24)	4373	441	869	806	992	832	432	3941
休業者	(25)	138	17	50	30	10	19	12	126
従業者	(26)	4235	424	819	777	982	813	420	3814
週1～34時間	(27)	1632	275	204	256	327	305	264	1368
週35～48時間	(28)	2065	122	494	406	506	407	130	1934
週49～59時間	(29)	358	17	89	70	99	68	14	343
週60時間以上	(30)	169	9	31	42	48	32	7	163
週間就業時間不詳	(31)	11	1	1	3	1	1	4	7
平均週間就業時間(時間)	(32)	35.0	25.0	38.8	37.4	37.2	35.5	27.5	35.9
延週間就業時間(千時間)	(33)	148030	10575	31731	28959	36460	28878	11427	136603
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4373	441	869	806	992	832	432	3941
1～29人	(35)	1194	101	217	193	277	223	184	1010
30～499人	(36)	1469	125	272	302	343	294	134	1335
500人以上	(37)	1429	199	315	256	310	253	95	1334
官公	(38)	241	12	56	50	56	56	11	230
従業者規模不詳	(39)	41	5	10	5	6	6	8	32

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2026年1～3月

大阪府 男

実数(千人)

職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2566	220	474	457	570	512	332	2233
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	86	-	2	10	20	33	20	66
専門的・技術的職業従事者	(3)	468	31	133	95	89	78	43	425
事務従事者	(4)	335	13	47	70	92	81	31	304
販売従事者	(5)	404	67	77	64	86	77	34	371
サービス職業従事者	(6)	237	61	33	30	38	23	52	184
保安職業従事者	(7)	66	0	6	17	14	7	22	44
農林漁業従事者	(8)	12	-	1	1	5	1	4	8
生産工程従事者	(9)	368	18	81	77	91	70	31	337
輸送・機械運転従事者	(10)	169	2	22	15	42	52	36	133
建設・採掘従事者	(11)	161	9	23	22	46	43	19	142
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	216	18	39	49	38	38	33	183
分類不能の職業	(13)	45	1	11	7	9	9	8	37
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2566	220	474	457	570	512	332	2233
休業者	(15)	60	9	12	5	8	10	16	44
従業者	(16)	2506	211	462	452	563	502	316	2190
週1～34時間	(17)	697	137	108	84	97	108	164	533
週35～48時間	(18)	1320	59	265	259	324	293	121	1199
週49～59時間	(19)	304	9	66	62	81	68	18	285
週60時間以上	(20)	174	7	23	42	59	33	10	164
週間就業時間不詳	(21)	10	1	1	4	2	-	2	8
平均週間就業時間(時間)	(22)	38.9	25.2	39.9	42.1	43.0	40.9	31.4	40.0
延週間就業時間(千時間)	(23)	97075	5321	18418	18805	24146	20534	9851	87224
非農林業雇用者	(24)	2289	214	445	419	504	456	251	2038
休業者	(25)	45	8	12	5	4	9	7	37
従業者	(26)	2245	206	433	414	500	447	244	2001
週1～34時間	(27)	592	134	96	69	81	86	126	466
週35～48時間	(28)	1232	56	255	247	302	274	98	1135
週49～59時間	(29)	279	9	63	59	77	58	13	266
週60時間以上	(30)	135	7	18	37	41	28	5	130
週間就業時間不詳	(31)	5	1	1	2	-	-	2	4
平均週間就業時間(時間)	(32)	39.1	25.2	40.1	42.5	42.8	41.2	31.4	40.0
延週間就業時間(千時間)	(33)	87462	5178	17329	17515	21431	18410	7600	79862
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2289	214	445	419	504	456	251	2038
1～29人	(35)	603	51	115	95	126	110	106	497
30～499人	(36)	799	60	143	161	179	169	86	712
500人以上	(37)	735	94	152	129	164	146	51	685
官公	(38)	129	7	28	31	29	28	5	123
従業者規模不詳	(39)	24	3	9	2	5	3	3	21

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2026年1～3月		大阪府 女							実数(千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2244	229	441	409	525	413	226	2018
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	19	-	-	2	4	6	7	12
専門的・技術的職業従事者	(3)	480	33	154	86	113	66	28	451
事務従事者	(4)	694	31	129	155	194	152	33	661
販売従事者	(5)	273	53	39	54	56	35	37	236
サービス職業従事者	(6)	445	83	69	64	90	75	64	381
保安職業従事者	(7)	3	0	-	1	1	1	-	3
農林漁業従事者	(8)	5	1	-	-	1	1	3	3
生産工程従事者	(9)	132	11	23	21	30	34	12	120
輸送・機械運転従事者	(10)	2	-	-	1	1	-	1	1
建設・採掘従事者	(11)	6	1	-	2	2	-	-	6
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	152	11	21	18	29	37	36	117
分類不能の職業	(13)	34	6	6	5	5	6	6	28
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2244	229	441	409	525	413	226	2018
休業者	(15)	98	9	38	26	8	11	6	92
従業者	(16)	2146	220	403	383	518	402	220	1926
週1～34時間	(17)	1142	144	122	201	266	242	167	975
週35～48時間	(18)	868	65	240	163	216	140	43	825
週49～59時間	(19)	87	8	28	12	24	12	4	84
週60時間以上	(20)	40	3	13	5	9	7	3	37
週間就業時間不詳	(21)	8	0	-	1	2	1	4	4
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.1	24.7	36.6	31.2	31.2	28.4	22.4	31.0
延週間就業時間(千時間)	(23)	64436	5434	14728	11920	16115	11383	4857	59579
非農林業雇用者	(24)	2083	227	424	387	488	376	181	1903
休業者	(25)	94	9	38	25	6	10	5	89
従業者	(26)	1990	218	386	362	481	366	176	1814
週1～34時間	(27)	1039	142	108	187	246	218	138	901
週35～48時間	(28)	832	65	239	159	204	133	33	800
週49～59時間	(29)	79	8	26	11	23	10	1	78
週60時間以上	(30)	34	3	13	5	7	5	2	32
週間就業時間不詳	(31)	5	0	-	1	1	1	2	3
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.5	24.8	37.3	31.7	31.3	28.6	22.1	31.3
延週間就業時間(千時間)	(33)	60568	5397	14402	11445	15029	10468	3827	56741
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2083	227	424	387	488	376	181	1903
1～29人	(35)	591	50	102	98	150	112	79	513
30～499人	(36)	670	65	129	140	164	125	47	623
500人以上	(37)	693	106	164	127	145	108	44	649
官公	(38)	112	4	28	19	27	28	6	107
従業者規模不詳	(39)	16	2	2	3	1	3	5	11

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。